



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 イチカワ株式会社

コード番号 3513

URL <http://www.ik-felt.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牛尾 雅孝

問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)森下 一彦

(TEL)03(3816)1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,590	1.0	883	△7.8	881	△1.0	648	△12.2
26年3月期	12,462	6.0	957	31.6	890	72.1	738	66.8

(注) 包括利益 27年3月期 1,254百万円(5.4%) 26年3月期 1,189百万円(41.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.96	—	3.6	3.3	7.0
26年3月期	27.55	—	4.2	3.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,822	18,394	68.6	767.04
26年3月期	26,613	18,100	68.0	675.25

(参考) 自己資本 27年3月期 18,394百万円 26年3月期 18,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,745	△1,169	△1,541	2,384
26年3月期	2,373	△464	△899	3,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	214	29.0	1.2
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	239	38.5	1.4
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		39.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	5.2	620	40.2	610	39.9	400	47.8	16.68
通期	13,000	3.3	1,160	31.3	1,160	31.6	730	12.6	30.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	24,835,758 株	26年3月期	29,835,758 株
27年3月期	855,267 株	26年3月期	3,030,359 株
27年3月期	24,982,166 株	26年3月期	26,817,637 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,273	1.4	617	1.4	883	1.1	710	△14.5
26年3月期	11,117	6.4	608	221.4	874	84.4	831	71.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	28.43	—	—	—
26年3月期	31.00	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
27年3月期	25,423	—	17,417	—	68.5	726.33	—	
26年3月期	25,126	—	17,207	—	68.5	641.93	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 17,417百万円 26年3月期 17,207百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,800	6.5	570	△0.3	430	3.0	17.93	—
通期	11,800	4.7	970	9.8	650	△8.5	27.11	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(会計方針の変更)	31
(追加情報)	32
7. その他	33
(1) 役員の変動	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れ懸念もあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷や輸入原材料価格の上昇等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は12,590百万円(前期比1.0%増)となりました。損益の状況につきましては、継続的なコスト削減に努めたものの、研究開発費の増加等により、連結営業利益は883百万円(前期比7.8%減)、連結経常利益は881百万円(前期比1.0%減)となりました。当期純利益につきましては課税所得の増加等により、648百万円(前期比12.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### <抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、懸命な受注活動に努めたものの、厳しい市場環境により抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量は減少を余儀なくされました。輸出につきましては、市場競争の激化により抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしましたが、積極的な拡販活動が奏功し抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は8,473百万円(前期比0.5%減)となりました。

(北米)

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が増加したことに加え、ドル高の影響により、売上高は1,567百万円(前期比24.7%増)となりました。

(欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が減少したことにより、売上高は1,612百万円(前期比12.8%減)となりました。

(中国)

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は403百万円(前期比23.2%増)となりました。

#### <工業用事業>

内需及び輸出ともに増加し、売上高は532百万円(前期比3.6%増)となりました。

次期の見通しであります。構造的な需要低迷やグローバル市場での競争の激化等により、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として極めて厳しい状況となっております。

当社グループは、このような厳しい環境下でも「抄紙用具の高度専門企業」として継続的に利益創出できる企業を目指し、更なる技術力強化や生産効率の向上等、品質コスト対策を推進し、グローバル競争体制を強化するとともに、新製品の積極的な拡販活動を行ってまいります。

平成28年3月期の連結業績につきましては、次期も厳しい市場環境のまま推移するものと想定いたしますが、品質コスト対策の効果及び為替相場等を勘案し、売上高13,000百万円、営業利益1,160百万円、経常利益1,160百万円、当期純利益730百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、26,822百万円となりました。これは主として現金及び預金が954百万円減少した一方、投資有価証券が591百万円、受取手形及び売掛金が278百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、8,428百万円となりました。これは主として未払法人税等が233百万円増加した一方、固定負債のリース債務が357百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、18,394百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が460百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ954百万円減少し、2,384百万円（前年度末比28.6%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益864百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とする収入1,163百万円などにより1,745百万円の収入（前期比628百万円の収入減）となりました。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,083百万円などにより1,169百万円の支出（前期比704百万円の支出増）となりました。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出757百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出392百万円などにより1,541百万円の支出（前期比642百万円の支出増）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	63.6	66.3	68.0	68.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.9	18.1	27.6	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	2.5	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	11.3	21.2	20.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、「安定的かつ積極的な利益還元」を基本とし、企業競争力の強化と財務の健全性を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%以上を目処としております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

第91期の期末配当につきましては、財政状態及び資本効率等を総合的に勘案し、1株当たり6円とし、中間配当を合わせた当期の年間配当金は、前期より2円増額の1株につき10円を予定しております。

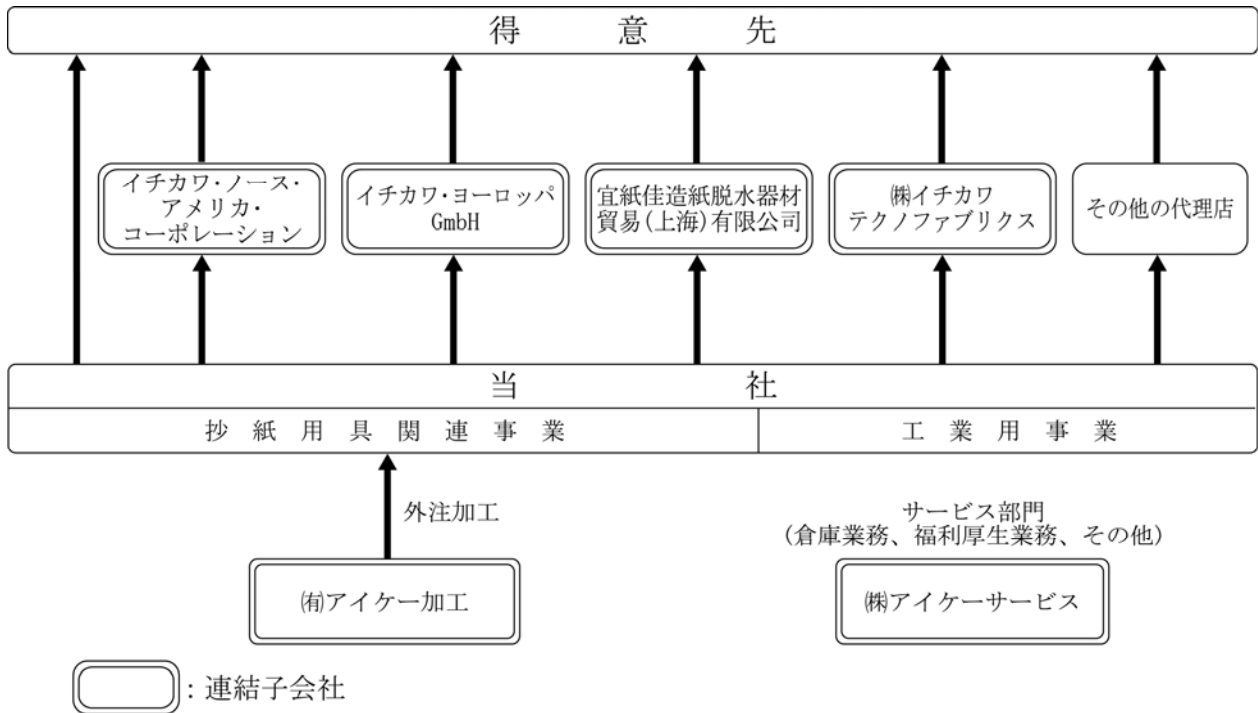
なお、次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案いたしまして、中間配当6円、期末配当6円、合わせて1株当たり年間配当金12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社(連結子会社6社)により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト 抄紙用ベルト スレート用フェルト 等	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 (株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店
工業用事業	工業用フェルト 工業用関連仕入品		

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業は人なり而して人の和なり」「より良い品をより安くより多く」を社是とし、「株主重視」・「顧客重視」・「社員の生活向上」の理念に基づき、市場のニーズに的確に対応した高機能製品を提供する「抄紙用具の高度専門企業」として成長・発展することを目指して経営活動を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

構造的な需要低迷やグローバル市場での競争の激化等により、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として極めて厳しい状況となっております。

当社グループは、このような厳しい環境下でも「抄紙用具の高度専門企業」として継続的に利益創出できる企業を目指し、平成25年度を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定し、「経営方針」及び「経営目標」を次のとおり定めております。

経営方針：「高度な人」と「高度な製品」で「高度専門企業」を目指す

- 一、一株当たり連結当期純利益の増大
- 一、高機能製品の提供
- 一、社員の能力向上と業績・成果の重視

経営目標：(1) 一株当たり連結当期純利益：25円

(2) 連結売上高：125億円以上

この中期経営計画の呼称を「“New Enterprize 2015”」（略称：“NE-15”）とし、諸施策を全社的に展開しております。

“NE-15”の推進により、更なる技術力強化や生産効率の向上等、品質コスト対策を推進し、グローバル競争体制を強化するとともに、新製品の積極的な拡販活動を行ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,338,772	2,384,245
受取手形及び売掛金	4,325,389	4,604,096
商品及び製品	1,878,833	1,828,523
仕掛品	875,811	967,464
原材料及び貯蔵品	379,215	448,724
繰延税金資産	242,714	295,843
その他	109,020	125,585
貸倒引当金	△1,346	△1,330
流動資産合計	11,148,411	10,653,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,450,259	6,129,163
機械装置及び運搬具(純額)	1,403,773	1,645,899
工具、器具及び備品(純額)	115,730	129,509
土地	1,896,057	1,893,810
リース資産(純額)	1,997,342	1,676,033
建設仮勘定	114,391	517,751
有形固定資産合計	11,977,555	11,992,167
無形固定資産		
	35,409	123,663
投資その他の資産		
投資有価証券	3,377,192	3,968,271
繰延税金資産	24,338	26,951
その他	108,474	105,261
貸倒引当金	△57,439	△46,523
投資その他の資産合計	3,452,566	4,053,962
固定資産合計	15,465,531	16,169,793
資産合計	26,613,943	26,822,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,024	591,633
短期借入金	660,548	504,324
リース債務	386,223	408,293
未払法人税等	81,392	314,644
賞与引当金	335,309	335,200
役員賞与引当金	13,000	13,000
その他	680,804	849,005
流動負債合計	2,719,301	3,016,101
固定負債		
リース債務	1,756,513	1,398,806
繰延税金負債	1,306,087	1,244,980
退職給付に係る負債	2,613,965	2,650,752
その他	117,624	118,249
固定負債合計	5,794,191	5,412,788
負債合計	8,513,493	8,428,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,829	2,322,038
利益剰余金	12,686,125	11,574,349
自己株式	△1,067,103	△266,469
株主資本合計	17,536,654	17,224,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806,331	1,266,942
為替換算調整勘定	△15,403	56,099
退職給付に係る調整累計額	△227,132	△153,707
その他の包括利益累計額合計	563,795	1,169,333
純資産合計	18,100,450	18,394,055
負債純資産合計	26,613,943	26,822,945

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,462,283	12,590,636
売上原価	7,907,347	7,870,184
売上総利益	4,554,936	4,720,451
販売費及び一般管理費	3,596,976	3,836,737
営業利益	957,960	883,714
営業外収益		
受取利息	560	672
受取配当金	79,695	78,725
為替差益	-	14,663
雑収入	50,268	23,184
営業外収益合計	130,524	117,246
営業外費用		
支払利息	104,395	85,809
為替差損	54,960	-
固定資産除却損	12,335	14,543
雑損失	25,927	19,005
営業外費用合計	197,619	119,358
経常利益	890,865	881,602
特別損失		
減損損失	-	16,608
特別損失合計	-	16,608
税金等調整前当期純利益	890,865	864,993
法人税、住民税及び事業税	225,967	457,155
法人税等調整額	△73,891	△240,753
法人税等合計	152,076	216,401
少数株主損益調整前当期純利益	738,789	648,592
当期純利益	738,789	648,592

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	738,789	648,592
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	314,473	460,610
為替換算調整勘定	136,658	71,502
退職給付に係る調整額	-	73,424
その他の包括利益合計	451,131	605,537
包括利益	1,189,921	1,254,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,189,921	1,254,130
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,847	12,162,069	△1,062,105	17,017,614
当期変動額					
剰余金の配当			△214,576		△214,576
当期純利益			738,789		738,789
自己株式の処分		△18		123	105
自己株式の取得				△5,121	△5,121
自己株式の消却					
従業員奨励福利基金			△157		△157
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	524,055	△4,997	519,040
当期末残高	3,594,803	2,322,829	12,686,125	△1,067,103	17,536,654

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	491,858	△152,061	—	339,796	17,357,410
当期変動額					
剰余金の配当					△214,576
当期純利益					738,789
自己株式の処分					105
自己株式の取得					△5,121
自己株式の消却					
従業員奨励福利基金					△157
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	314,473	136,658	△227,132	223,999	223,999
当期変動額合計	314,473	136,658	△227,132	223,999	743,039
当期末残高	806,331	△15,403	△227,132	563,795	18,100,450

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,829	12,686,125	△1,067,103	17,536,654
当期変動額					
剰余金の配当			△203,177		△203,177
当期純利益			648,592		648,592
自己株式の処分					
自己株式の取得				△757,183	△757,183
自己株式の消却		△790	△1,557,026	1,557,817	—
従業員奨励福利基金			△164		△164
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△790	△1,111,775	800,633	△311,932
当期末残高	3,594,803	2,322,038	11,574,349	△266,469	17,224,722

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	806,331	△15,403	△227,132	563,795	18,100,450
当期変動額					
剰余金の配当					△203,177
当期純利益					648,592
自己株式の処分					
自己株式の取得					△757,183
自己株式の消却					—
従業員奨励福利基金					△164
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	460,610	71,502	73,424	605,537	605,537
当期変動額合計	460,610	71,502	73,424	605,537	293,605
当期末残高	1,266,942	56,099	△153,707	1,169,333	18,394,055

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	890,865	864,993
減価償却費	1,168,092	1,163,952
減損損失	-	16,608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,207	△12,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,817	△361
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,000	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,239,278	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,386,833	47,381
受取利息及び受取配当金	△80,255	△79,398
支払利息	104,395	85,809
売上債権の増減額(△は増加)	444,241	△292,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	256,930	37,001
仕入債務の増減額(△は減少)	△198,192	△17,058
未収入金の増減額(△は増加)	△8,613	△6,112
未払金の増減額(△は減少)	△85,768	50,152
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,494	52,591
長期未払金の増減額(△は減少)	△220	△390
その他	16,308	62,275
小計	2,643,454	1,972,364
利息及び配当金の受取額	80,255	79,398
利息の支払額	△111,756	△85,468
法人税等の支払額	△238,566	△221,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,373,386	1,745,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△447,697	△1,083,929
無形固定資産の取得による支出	△18,228	△88,116
その他	1,086	2,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,839	△1,169,314
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,583	△84,188
長期借入金の返済による支出	△260,000	△105,000
セール・アンド・リースバックによる収入	5,055	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△405,424	△392,567
自己株式の売却による収入	105	-
自己株式の取得による支出	△5,121	△757,183
配当金の支払額	△213,749	△202,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△899,718	△1,541,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,417	11,437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,069,247	△954,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,269,524	3,338,772
現金及び現金同等物の期末残高	3,338,772	2,384,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(6社)を連結の対象としています。

連結子会社の名称については、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ハ) たな卸資産……移動平均法による原価法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。



(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

① 一般債権

貸倒実績率により計上しています。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、計上しています。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。なお、在外連結子会社は計上していません。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。

過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた38,263千円は、「固定資産除却損」12,335千円、「雑損失」25,927百万円として組み替えています。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産が19,611千円、繰延税金負債が133,330千円、退職給付に係る調整累計額が353千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が54,374千円、法人税等調整額（貸方）が59,697千円それぞれ増加しています。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	28,158,475千円	28,898,449千円

## ※2 担保提供資産

工場財団に供されている資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,956,964千円(帳簿価額)	1,821,874千円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具	250,285千円(帳簿価額)	192,102千円(帳簿価額)
工具、器具及び備品	7,638千円(帳簿価額)	6,351千円(帳簿価額)
土地	161,710千円(帳簿価額)	161,710千円(帳簿価額)
計	2,376,598千円(帳簿価額)	2,182,038千円(帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	255,000千円	150,000千円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	105,000	—

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	59,148千円	97,966千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
手数料	485,488 千円	510,737 千円
給料手当	1,007,716	1,047,991
運送費	535,530	555,225
賞与引当金繰入額	50,925	52,232
役員賞与引当金繰入額	13,000	13,000
退職給付費用	92,449	102,293
減価償却費	71,753	63,081

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	356,795千円	451,092千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	茨城県笠間市	土地	2,247千円
遊休資産	茨城県笠間市	建物	9,360千円
工業用製品製造設備	茨城県笠間市	機械及び装置	5,001千円

当社は、報告セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。遊休資産につきましては、近年の地価下落及び使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、工業用製品製造設備につきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758	—	—	29,835,758

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,013,159	17,552	352	3,030,359

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 17,552株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 352株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,290	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	107,285	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,221	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758	—	5,000,000	24,835,758

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

自己株式消却による減少 5,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,030,359	2,824,908	5,000,000	855,267

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,813,000株

単元未満株式の買取りによる増加 11,908株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

自己株式消却による減少 5,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,221	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	95,955	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,882	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,338,772千円	2,384,245千円
現金及び現金同等物	3,338,772千円	2,384,245千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本(当社)・北米(イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション)・欧州(イチカワ・ヨーロッパ GmbH)・中国(宜紙佳造纸脱水器材貿易(上海)有限公司)に販売拠点を置き、事業活動を展開しています。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しています。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業(日本・北米・欧州・中国)」及び「工業用事業」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,512,993	1,257,475	1,849,519	327,840	514,454	12,462,283	—	12,462,283
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,327,838	—	—	277,198	21,326	2,626,363	△2,626,363	—
計	10,840,832	1,257,475	1,849,519	605,039	535,780	15,088,646	△2,626,363	12,462,283
セグメント利益又は 損失(△)	2,262,975	83,143	158,103	49,890	△33,736	2,520,375	△1,562,415	957,960
セグメント資産	17,253,395	1,189,914	957,381	224,988	595,811	20,221,492	6,392,450	26,613,943
その他の項目								
減価償却費	1,025,846	10,877	3,642	2,199	13,876	1,056,443	111,649	1,168,092
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	343,241	8,216	1,096	3,421	—	355,976	187,857	543,833

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,562,415千円には、セグメント間消去△157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,401,415千円、棚卸資産の調整額△264,685千円、為替レート差額108,115千円、貸倒引当金の修正等△4,272千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額6,392,450千円には、セグメント間消去△808,051千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,373,688千円、棚卸資産の調整△235,126千円、貸倒引当金の修正等61,940千円が含まれています。
  - (3)減価償却費の調整額111,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額187,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,473,723	1,567,926	1,612,061	403,973	532,951	12,590,636	—	12,590,636
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,499,799	—	—	262,534	16,561	2,778,895	△2,778,895	—
計	10,973,522	1,567,926	1,612,061	666,507	549,512	15,369,531	△2,778,895	12,590,636
セグメント利益又は 損失(△)	2,265,016	105,418	84,063	43,612	△2,076	2,496,034	△1,612,320	883,714
セグメント資産	17,826,823	1,384,828	838,067	258,621	605,082	20,913,423	5,909,522	26,822,945
その他の項目								
減価償却費	1,006,367	7,979	2,262	2,465	12,546	1,031,621	134,158	1,165,779
減損損失	—	—	—	—	5,001	5,001	11,607	16,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,017,914	5,692	883	1,125	5,001	1,030,617	217,676	1,248,294

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,612,320千円には、セグメント間消去△865千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,522,829千円、棚卸資産の調整額△141,772千円、為替レート差額41,885千円、貸倒引当金の修正等11,261千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額5,909,522千円には、セグメント間消去△1,016,826千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,081,119千円、棚卸資産の調整△273,020千円、貸倒引当金の修正等118,249千円が含まれています。
  - (3)減価償却費の調整額134,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4)減損損失の調整額11,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額217,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	675.25円	767.04円
1株当たり当期純利益金額	27.55円	25.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	738,789千円	648,592千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	738,789千円	648,592千円
普通株式の期中平均株式数	26,817千株	24,982千株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	18,100,450千円	18,394,055千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	18,100,450千円	18,394,055千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	26,805千株	23,980千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,766,821	1,815,061
受取手形	479,255	484,861
売掛金	3,634,085	4,085,900
商品及び製品	1,217,443	1,119,572
仕掛品	874,334	965,749
原材料及び貯蔵品	379,215	448,724
前払費用	4,282	2,156
繰延税金資産	151,837	157,889
その他	47,200	66,543
貸倒引当金	△908	△645
流動資産合計	9,553,568	9,145,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,270,334	5,955,844
構築物	179,925	173,318
機械及び装置	1,396,328	1,641,778
車両運搬具	2,339	1,865
工具、器具及び備品	101,726	114,857
土地	1,896,057	1,893,810
リース資産	1,997,342	1,676,033
建設仮勘定	114,391	517,751
有形固定資産合計	11,958,445	11,975,259
無形固定資産		
ソフトウェア	22,820	93,128
リース資産	6,106	24,283
電話加入権	5,146	5,146
その他	148	112
無形固定資産合計	34,221	122,670
投資その他の資産		
投資有価証券	3,377,192	3,968,271
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	51,649	51,649
破産更生債権等	855	526
会員権	88,188	88,188
長期前払費用	-	8,183
その他	5,985	5,301
貸倒引当金	△47,043	△46,523
投資その他の資産合計	3,580,588	4,179,356
固定資産合計	15,573,256	16,277,286
資産合計	25,126,824	25,423,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	559,808	628,772
短期借入金	465,000	360,000
リース債務	386,223	408,293
未払金	564,191	704,638
未払費用	31,022	29,363
未払法人税等	62,366	293,545
預り金	28,051	27,439
賞与引当金	299,409	298,985
役員賞与引当金	13,000	13,000
その他	4,281	41,743
流動負債合計	2,413,354	2,805,780
固定負債		
長期末払金	66,955	66,565
リース債務	1,756,513	1,398,806
資産除去債務	50,669	51,684
繰延税金負債	1,306,087	1,244,980
退職給付引当金	2,326,000	2,437,435
固定負債合計	5,506,226	5,199,472
負債合計	7,919,580	8,005,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金	790	-
資本剰余金合計	2,322,829	2,322,038
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,670,192	1,635,647
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	3,937,736	2,922,431
利益剰余金合計	11,550,383	10,500,533
自己株式	△1,067,103	△266,469
株主資本合計	16,400,913	16,150,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806,331	1,266,942
評価・換算差額等合計	806,331	1,266,942
純資産合計	17,207,244	17,417,848
負債純資産合計	25,126,824	25,423,101

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,117,187	11,273,207
売上原価	7,627,983	7,606,382
売上総利益	3,489,203	3,666,825
販売費及び一般管理費	2,880,263	3,049,481
営業利益	608,940	617,343
営業外収益		
受取利息及び配当金	294,126	296,826
為替差益	64,599	60,540
雑収入	56,099	35,826
営業外収益合計	414,825	393,192
営業外費用		
支払利息	101,398	83,137
雑損失	48,235	43,949
営業外費用合計	149,633	127,086
経常利益	874,132	883,450
特別損失		
減損損失	-	16,608
特別損失合計	-	16,608
税引前当期純利益	874,132	866,841
法人税、住民税及び事業税	97,922	354,115
法人税等調整額	△55,094	△197,627
法人税等合計	42,827	156,487
当期純利益	831,305	710,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	809	2,322,847
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			△18	△18
自己株式の取得				
自己株式の消却				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△18	△18
当期末残高	3,594,803	2,322,038	790	2,322,829

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,759,516	5,043,753	3,231,683	10,933,654	△1,062,105	15,789,200
当期変動額							
剰余金の配当				△214,576	△214,576		△214,576
当期純利益				831,305	831,305		831,305
自己株式の処分						123	105
自己株式の取得						△5,121	△5,121
自己株式の消却							
固定資産圧縮積立金の取崩		△89,324		89,324	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△89,324	—	706,053	616,728	△4,997	611,712
当期末残高	898,700	1,670,192	5,043,753	3,937,736	11,550,383	△1,067,103	16,400,913

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	491,858	491,858	16,281,058
当期変動額			
剰余金の配当			△214,576
当期純利益			831,305
自己株式の処分			105
自己株式の取得			△5,121
自己株式の消却			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	314,473	314,473	314,473
当期変動額合計	314,473	314,473	926,186
当期末残高	806,331	806,331	17,207,244

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	790	2,322,829
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△790	△790
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△790	△790
当期末残高	3,594,803	2,322,038	—	2,322,038

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,670,192	5,043,753	3,937,736	11,550,383	△1,067,103	16,400,913
当期変動額							
剰余金の配当				△203,177	△203,177		△203,177
当期純利益				710,353	710,353		710,353
自己株式の処分							
自己株式の取得						△757,183	△757,183
自己株式の消却				△1,557,026	△1,557,026	1,557,817	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△34,544		34,544	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△34,544	—	△1,015,305	△1,049,849	800,633	△250,006
当期末残高	898,700	1,635,647	5,043,753	2,922,431	10,500,533	△266,469	16,150,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	806,331	806,331	17,207,244
当期変動額			
剰余金の配当			△203,177
当期純利益			710,353
自己株式の処分			
自己株式の取得			△757,183
自己株式の消却			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	460,610	460,610	460,610
当期変動額合計	460,610	460,610	210,604
当期末残高	1,266,942	1,266,942	17,417,848

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

・ 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

・ 時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

…いずれも移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械及び装置 2年～17年

車両運搬具 3年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。



### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

##### ①一般債権

貸倒実績率により計上しています。

##### ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しています。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

#### (1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この変更による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産が17,755千円、繰延税金負債が133,213千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が54,374千円、法人税等調整額（貸方）が61,084千円それぞれ増加しています。

## 7. その他

役員 の 異 動

(平成27年6月26日付)

## 1. 代表者の異動

## (1) 退任予定代表取締役 (平成27年6月26日付)

現 代表取締役会長	蛭 間 良 右	(当社顧問就任予定)
-----------	---------	------------

## 2. その他の役員の異動

## (1) 取締役候補 (平成27年6月26日の第91回定時株主総会に付議)

取締役	牛 尾 雅 孝	(重任)
取締役	高 倉 幹 郎	(重任)
取締役	村 松 伸 一	(重任)
取締役	染 谷 恒	(重任)
取締役	伊 藤 嘉 章	(重任)
取締役(社外取締役)	野 崎 晃	(新任)

## (2) 監査役候補 (平成27年6月26日の第91回定時株主総会に付議)

監査役(社外監査役)	市 原 克 巳	(新任)
監査役(社外監査役)	出 縄 正 人	(新任)

## (3) 退任予定監査役 (平成27年6月26日付)

現 監査役(社外監査役)	野 崎 晃
現 監査役(社外監査役)	鈴 木 充

## 3. 執行役員の異動

## (1) 執行役員候補 (平成27年6月26日の第91回定時株主総会後の取締役会にて選任)

執行役員	安 藤 嘉 則	(重任)
執行役員	望 月 友 博	(重任)
執行役員	田 村 茂	(重任)
執行役員	矢 崎 孝 信	(重任)
執行役員	斯 波 義 和	(重任)
執行役員	小 堀 涉	(新任)
執行役員	諸 川 正 憲	(新任)

## (2) 退任予定執行役員 (平成27年6月26日付)

現 執行役員	伊 藤 和
--------	-------

## 4. 取締役、監査役の業務分担 (平成27年6月26日付)

取締役 社長執行役員	<代表取締役社長>	牛 尾 雅 孝
取締役 専務執行役員	<社長補佐 兼 内部監査室・品質保証部担当>	高 倉 幹 郎
取締役 常務執行役員	<総務管掌>	村 松 伸 一
取締役 常務執行役員	<生産管掌>	染 谷 恒 章
取締役 常務執行役員	<技術管掌 兼 知財室長>	伊 藤 嘉 章
常勤監査役		星 利 幸
監査役(社外監査役)		市 原 克 巳
監査役(社外監査役)		出 縄 正 人

5. 執行役員の業務分担 (平成27年6月26日付)

執行役員	<営業管掌補佐 兼 営業部長>	安 藤 嘉 則
執行役員	<企画部長>	望 月 友 博
執行役員	<岩間工場長兼 業務室長>	田 村 茂
執行役員	<営業管掌補佐 兼 海外営業部長 兼 宜紙佳造紙脱水器材貿易 (上海)有限公司董事総経理>	矢 崎 孝 信
執行役員	<技術部長>	斯 波 義 和
執行役員	<開発研究所長 兼 技術部担当部長>	小 堀 渉
執行役員	<柏工場長>	諸 川 正 憲
		以 上